

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	長 等	3		24,480	7,281 3.25 (2.6)	1,159 1.70	980		33,900	6,122	40,022	
	議 員	12	43,548		13,210 3.25				56,758	16,815	73,573	
	その他の 特別職	240	35,208						35,208	1,941	37,149	
	計	255	78,756	24,480	20,491	1,159	980		125,866	24,878	150,744	
前年度	長 等	3		24,480	7,111 3.15 (2.6)	1,091 1.60	980		33,662	5,915	39,577	
	議 員	12	43,464		12,779 3.15				56,243	17,358	73,601	
	その他の 特別職	355	37,226						37,226	1,941	39,167	
	計	370	80,690	24,480	19,890	1,093	980		127,133	25,214	152,347	
比 較	長 等	0		0	170 0.10 (0.0)	68 0.10	0		238	207	445	
	議 員	0	84		431 0.10				515	△ 543	△ 28	
	その他の 特別職	△ 115	△ 2,018						△ 2,018	0	△ 2,018	
	計	△ 115	△ 1,934	0	601	68	0		△ 1,265	△ 336	△ 1,601	

*期末手当支給率の()内は教育長。また、勤勉手当の支給は教育長のみ。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(19) 166	0	636,052	335,165	971,217	202,770	1,173,987	
前年度	(21) 170	0	629,114	339,531	968,645	195,897	1,164,542	
比較	(△ 2) △ 4	0	6,938	△ 4,366	2,572	6,873	9,445	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	12,582	22,873	8,520	12,896	2,288	38,696	13,845	142,426	79,219	1,820
	前年度	12,888	22,360	9,282	11,818	4,418	51,339	14,488	139,543	73,395	0
	比較	△ 306	513	△ 762	1,078	△ 2,130	△ 12,643	△ 643	2,883	5,824	1,820

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	6,938	給与改定に伴う増減分	1,302		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,279		平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	△1,643	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 148人 37人 185人 前年度 152人 39人 191人 増減 △4人 △2人 △6人
職員手当	△4,366	制度改正に伴う増減分	4,408	住居手当支給上限額の変更 扶養手当支給額の変更 勤勉手当支給率の変更	
		その他の増減分	△8,774	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	292,846	327,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	330,497	352,202
	平 均 年 齢 (歳)	42.98	47.17
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,362	324,467
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,696	379,684
	平 均 年 齢 (歳)	41.48	46.33

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
中 学 卒		147,900		135,500
高 校 卒	147,900		146,100	141,600
大 学 卒	180,400		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	4	4.9	1級		
	2級	10	12.3	2級	3	50.0
	3級	25 (9)	30.9 (60.0)	3級	1	16.7
	4級	19	23.5	4級	2	33.3
	5級	10 (3)	12.3 (20.0)	5級		
	6級	7 (3)	8.6 (20.0)	6級		
	7級	6	7.4	7級		
	計	81 (15)	99.9 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)
平成28年1月1日現在	1級	1	1.3	1級		
	2級	11	14.1	2級	3	50.0
	3級	25 (11)	32.1 (64.7)	3級	1	16.7
	4級	19	24.4	4級	2	33.3
	5級	9 (3)	11.5 (17.6)	5級		
	6級	7 (3)	9.0 (17.6)	6級		
	7級	6	7.7	7級		
	計	78 (17)	100.1 (99.9)	計	6 (0)	100.0 (0.0)

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 査 主	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考		
		一般行政職	技術労務職	その他			
本年度	職 員 数 (A) (人)	185	99	6	80		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	134	83	6	45		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0				
		2 号 給 (人)	25	14	2	9	
		3 号 給 (人)	0				
		4 号 給 (人)	109	69	4	36	
比 率 (B) / (A) (%)	72.4	83.8	100.0	56.3			
前年度	職 員 数 (A) (人)	191	85	6	100		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	134	68	6	60		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0				
		2 号 給 (人)	19	11	2	6	
		3 号 給 (人)	0				
		4 号 給 (人)	115	57	4	54	
比 率 (B) / (A) (%)	70.2	80.0	100.0	60.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(1.050)}{2.075}$	$\frac{(1.200)}{2.225}$	$\frac{(2.250)}{4.300}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.025)}{2.025}$	$\frac{(1.175)}{2.175}$	$\frac{(2.200)}{4.200}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.050)}{2.075}$	$\frac{(1.200)}{2.225}$	$\frac{(2.250)}{4.300}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成27年4月から
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成27年4月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	148人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.6	10.7
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	24.3	4.0	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	3,341	自 平成 13年度 至 平成 28年度	2,674	自 平成 29年度 至 平成 32年度	668				支出の総額
社会福祉法人乙の国福社会「晨光苑」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	4,077	自 平成 13年度 至 平成 28年度	3,262	自 平成 29年度 至 平成 32年度	816				支出の総額
社会福祉法人あらぐさ福祉会「デイセンターあらぐさ」「ワークセンターあらぐさ」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 28年度	46	自 平成 29年度 至 平成 36年度	32				支出の総額
校舎空調設備設置事業（その1）	35,578	自 平成 20年度 至 平成 28年度	19,543	自 平成 29年度 至 平成 33年度	16,035				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
乙訓土地開発公社が大山崎町に代わって用地取得をするための事業資金の借入れに対する債務保証 平成22年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	13,381 に利子を加算した額	自 平成 22年度 至 平成 28年度	14,098	自 平成 29年度 至 平成 31年度	0				—
社会福祉法人向陵会「第2乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	7,525	自 平成 23年度 至 平成 28年度	1,853	自 平成 29年度 至 平成 41年度	5,672				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その2)	62,400	自 平成 23年度 至 平成 28年度	23,341	自 平成 29年度 至 平成 36年度	39,059				支出の総額
乙訓土地開発公社が大山崎町に代わって用地取得をするための事業資金の借入れに対する債務保証 平成24年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	24,000 に利子を加算した額	自 平成 24年度 至 平成 28年度	546	自 平成 29年度 至 平成 33年度	16,871 に利子を加算した額				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
校舎空調設備設置事業 (その3)	6,864	自 平成 24年度 至 平成 28年度	1,984	自 平成 29年度 至 平成 37年度	4,880				支出の総額
乙訓土地開発公社が大山崎町 に代わって用地取得をするた めの事業資金の借入れに対す る債務保証 平成16年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	37,769 に利子 を加算した額	自 平成 26年度 至 平成 28年度	6,281	自 平成 29年度 至 平成 35年度	33,048 に利子 を加算した額				支出の総額
電算システム更新事業	150,000	自 平成 27年度 至 平成 28年度	39,569	自 平成 29年度 至 平成 31年度	59,355				支出の総額
大山崎小学校P C教室等機器 借上事業	31,500	自 平成 27年度 至 平成 28年度	12,177	自 平成 29年度 至 平成 31年度	17,252				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
第二大山崎小学校PC教室等 機器借上事業	31,500	自 平成 27年度 至 平成 28年度	12,177	自 平成 29年度 至 平成 31年度	17,252				支出の総額
食器洗浄機借上料	5,420	自 平成 27年度 至 平成 28年度	1,602	自 平成 29年度 至 平成 32年度	3,071				支出の総額
自動体外式除細動器（AED）借上料	2,600	自 平成 27年度 至 平成 28年度	371	自 平成 29年度 至 平成 32年度	665				支出の総額
戸籍システム更新事業	16,000	平成 28年度	2,948	自 平成 29年度 至 平成 32年度	10,322				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
監視用テレビカメラシステム 借上料 (大山崎小学校)	1,000	平成 28年度	246	自 平成 29年度 至 平成 31年度	738				支出の総額
図書システム更新事業	13,000	平成 28年度	2,599	自 平成 29年度 至 平成 32年度	10,394				支出の総額
広報誌等印刷製本事業 (議会だより、広報おおよま ぎき、保健センターだより)	16,000	平成 28年度	4,075	自 平成 29年度 至 平成 30年度	8,150				支出の総額
乙訓土地開発公社が大山崎町 に代わって用地取得をするた めの事業資金の借入れに対す る債務保証 平成18年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	9,230 に利子 を加算した額	平成 28年度	3,876	自 平成 29年度 至 平成 37年度	5,482 に利子 を加算した額				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
機械警備委託 (ふるさとセンター・大山崎町保育所・第2保育所・第3保育所・清掃庁舎・JR山崎駅自転車等駐車場・保健センター・大山崎小学校・第二大山崎小学校・大山崎中学校・留守家庭児童会保育舎・文化財整理室・中央公民館・町体育館)	11,700	—	—	自平成29年度 至平成30年度	11,485				支出の総額
庁舎空調設備更新事業	13,800	—	—	自平成29年度 至平成34年度	11,156				支出の総額
エレベーター点検業務委託 (庁舎・ふるさとセンター)	5,000	—	—	自平成29年度 至平成32年度	4,843				支出の総額
電気保安業務委託 (庁舎・ふるさとセンター・大山崎町排水ポンプ場・大山崎小学校・第二大山崎小学校・大山崎中学校・中央公民館)	5,000	—	—	自平成29年度 至平成30年度	4,680				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人乙訓福祉会「乙訓の里」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	3,847	—	—	自 平成 29年度 至 平成 57年度	3,847				支出の総額
大山崎町排水ポンプ場運転管理等委託	15,000	—	—	自 平成 29年度 至 平成 30年度	11,242				支出の総額
乙訓土地開発公社が大山崎町に代わって用地取得をするための事業資金の借入れに対する債務保証 平成28年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	24,000に利子を 加算した額	—	—	自 平成 29年度 至 平成 37年度	限度額に同じ				支出の総額
大山崎中学校PC教室等機器借上事業	32,500	—	—	自 平成 29年度 至 平成 33年度	25,281				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
外国語指導助手委託事業 (大山崎小学校、第二大山崎 小学校、大山崎中学校)	13,500	—	—	自 平成 29年度 至 平成 31年度	13,500				支出の総額
乙訓土地開発公社が大山崎町 に代わって用地取得をするた めの事業資金の借入れに対す る債務保証 平成29年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	30,000に利子を 加算した額	—	—	自 平成 29年度 至 平成 38年度	限度額に同じ				支出の総額
町立学校教職員校務用情報機 器借上事業 (大山崎小学校、第二大山崎 小学校、大山崎中学校)	36,300	—	—	自 平成 30年度 至 平成 34年度	36,300				支出の総額
校舎空調設備設置事業（その 4） (第二大山崎小学校)	9,000	—	—	自 平成 30年度 至 平成 42年度	9,000				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地方債	その他	
第二大山崎小学校プール移転 事業	44,400	—	—	平成 30年度	44,400		33,000		11,100

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,087,696	1,440,087	791,400	124,417	2,107,070
(1) 総務	343,141	320,142	900	67,138	253,904
(2) 民生	59,494	57,912	0	13,006	44,906
(3) 衛生	5,200	3,902	0	1,299	2,603
(4) 商工	0	0	15,100	0	15,100
(5) 農林土木	302,104	497,225	167,000	17,795	646,430
(6) 消防	60,163	153,250	2,000	7,001	148,249
(7) 教育	317,594	407,656	606,400	18,178	995,878
2. 災害復旧債	1,300	20,200	0	0	20,200
(1) 土木	1,300	20,200	0	0	20,200
3. その他	4,123,879	4,123,445	377,500	356,795	4,144,150
(1) 減収補てん債	529,069	486,658	20,800	73,308	434,150
(2) 減税補填債	141,220	117,535	0	23,983	93,552
(3) 臨時税収補てん債	14,573	7,359	0	7,359	0
(4) 臨時財政対策債	3,377,513	3,488,961	356,700	235,013	3,610,648
(5) 行政改革推進債	8,580	0	0	0	0
(6) 退職手当債	52,924	22,932	0	17,132	5,800
合 計	5,212,875	5,583,732	1,168,900	481,212	6,271,420